



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成24年5月9日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 隆郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 太田良 猛 (TEL) 03(3206)5670  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	312,628	2.4	5,900	△15.3	5,395	△14.5	3,833	80.6
23年3月期	305,297	1.3	6,966	△33.2	6,308	△38.8	2,122	△58.4

(注) 包括利益 24年3月期 1,679百万円 (△63.5%) 23年3月期 4,601 (△49.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.88	—	3.5	2.3	1.9
23年3月期	12.32	—	2.0	2.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 126百万円 23年3月期 134百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	237,132	113,266	45.2	644.43
23年3月期	232,310	117,421	46.9	632.46

(参考) 自己資本 24年3月期 107,092百万円 23年3月期 108,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,279	△9,797	7,799	26,978
23年3月期	△1,292	△5,085	508	15,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,722	81.1	1.6
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,662	43.7	1.6
25年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	160,000	2.6	2,500	△33.8	2,500	△28.0	1,000	△38.0	6.02
通 期	330,000	5.6	6,500	10.2	6,000	11.2	3,000	△21.7	18.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	173,339,287株	23年3月期	173,339,287株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,157,670株	23年3月期	1,135,118株
③ 期中平均株式数	24年3月期	167,543,622株	23年3月期	172,233,728株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	182,602	3.9	4,470	1.8	5,252	12.0	2,455	21.0
23年3月期	175,714	△5.1	4,388	△34.0	4,688	△34.3	2,029	△43.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
24年3月期	円 銭 14.65	円 銭 —
23年3月期	11.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	179,808	92,251	51.3	554.91
23年3月期	158,956	92,795	58.4	538.67

(参考) 自己資本 24年3月期 92,251百万円 23年3月期 92,795百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	93,000	0.5	1,500	△42.8	2,000	△39.7	1,500	△28.1	9.02
通 期	188,000	3.0	3,500	△21.7	4,000	△23.8	2,500	1.8	15.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年5月16日（水）…………アナリスト・機関投資家向け決算説明会

## ○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
(1) 役員の変動	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響により減少した生産は上向きの動きが見られるものの、依然として緩やかなデフレ傾向や厳しい雇用情勢が続きました。

このような環境下において、当社グループでは、「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」のもと、当年度からスタートした中期経営計画「GROWTH 10 フェーズⅡ」において、「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」をテーマに事業構造の変革を進め、利益志向・技術重視・海外市場開拓をキーワードに経営資源の再配分を積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度の業績としましては、売上高は前期に比べ2.4%増加の3,126億28百万円となりました。一方、利益面では、営業利益が59億円と前期に比べ15.3%、経常利益が53億95百万円と前期に比べ14.5%それぞれ減少しました。当期純利益においては、災害による損失が減少したことや子会社の投資評価損に係る税金費用の戻りを計上したことにより、前期に比べ80.6%増加の38億33百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度より当社グループは、当年度からスタートした中期経営計画の事業戦略に沿って、従来の「製油関連事業」「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」「ファインケミカル事業」の3事業区分から、国内においては付加価値化の追求を通じてより利益志向に行動を変革し、安定的な利益獲得を目指すとともに、中国を中心に海外展開を図る「油脂・油糧事業」、加工食品市場のニーズに応える食品素材を提供することにより、国内外に事業領域を広げ「油脂・油糧事業」に次ぐ第2の収益事業の実現を目指す「加工油脂事業」、おいしさと健康を徹底的に追求した事業展開を行い、フェーズⅢ以降における収益を担う事業の確立を目指す「ヘルシーフーズ事業」、成長の核を中国、欧州市場に位置づけ、安定した収益事業への成長を目指す「ファインケミカル事業」、日本を含む東アジア市場において、技術力をもとに本格的な展開を目指す「大豆食品素材事業」の5事業区分に再編しております。

#### 〔油脂・油糧事業〕

製油業界につきましては、穀物相場が世界の旺盛な食糧需要に支えられ、年央に一時下落する局面はあったものの、期中を通して高値圏で推移したため、円高にもかかわらず大豆・菜種などの原料価格は、前期に比べ上昇しました。更に、国際マーケットにおけるミールバリューが前期に比べ大きく低下したため、オイル原価の上昇に拍車がかかり、厳しい搾油環境が続きました。

家庭用食用油につきましては、多様化する消費者ニーズに的確に対応した売場やメニューなどの提案型販売を積極的に進め、フルライン戦略を展開しました。東日本大震災を契機に、内食回帰の傾向も強まっており、健康オイル、ごま油、オリーブオイルなどの高付加価値商品や日清キャノーラ油が堅調に推移し、販売数量は前期を上回ることができました。また、売上高は適正価格での販売を推進した結果、前期を上回りました。贈答用詰合せセットにつきましては、販売数量、販売単価ともに前期並みを確保しました。

業務用食用油につきましては、販売数量は下半期では回復傾向にあるものの、上半期での東日本大震災の影響により、通期では前期を下回りました。一方、売上高においては、適正な価格への是正に努めた結果、前期を上回ることができました。

加工用油脂につきましては、パーム油やパーム調合油が堅調に推移しましたが、大豆油・菜種油などの汎用品においては、外食産業の不振や東日本大震災による生産調整を余儀なくされたユーザーの影響を受けて販売数量が減少するなど、全体としては若干前期を下回りました。一方、販売価格においては、業務用食用油と同様に適正価格への是正に努めた結果、前期を上回ることができました。

油粕につきましては、食用油の需要が大豆油から菜種油やパーム油にシフトする状況が続き、菜種搾油量の増加に比べ大豆搾油量の減少幅が大きく販売数量は前期を下回りました。販売価格においても、原料価格は上昇しましたが、為替レートが円高で推移したことに加え、ミールバリューの低下により前期を下回りました。

大連日清製油有限公司につきましては、中国政府のインフレ抑制策による価格統制等の影響を受け、販売数量、売上高ともに前期に比べ減少し、利益面においても採算性が悪化したことから前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ1.5%増加の2,005億62百万円となりましたが、営業利益は36億49百万円と前期に比べ19.2%減少しました。

#### 〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、チョコレート用油脂のユーザー開拓もあり製菓・製パン向けが堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。販売価格においても、原料価格上昇に伴う価格改定や高付加価値品の販売を積極的に進めた結果、前期を上回ることができました。連結子会社の大東カカオ株式会社につきましては、東日本大震災の影響による売上高の落ち込みから徐々に回復しておりますが、一般製菓向けや観光土産市場向けで十分な需要回復に至らず、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. につきましては、中東の政情不安や欧州の景気低迷などが影響し、販売数量は前期を下回りましたが、売上高は販売価格の上昇により増加しました。利益面においては大きく変動したパーム油相場の影響を受け前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ5.1%増加の860億23百万円となり、営業利益は、のれんの償却負担が軽減したこともあり19億34百万円と前期に比べ16.8%増加しました。

#### 〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、東日本大震災の影響による生産減少や供給制限などもありましたが、夏場の需要期には回復し、販売数量、売上高ともに前期を上回ることができました。

高齢者食品につきましては、トロミ調整食品のブランド統一による商品訴求の遅れなどもあり、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

治療食品につきましては、泌尿器対応食品は堅調に推移しましたが、腎臓対応食品の落ち込みをカバーできず販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

豆腐類においては、新商品投入効果もあり販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期並みの70億95百万円となりましたが、営業損失は、のれんの償却負担が軽減したこともあり2億21百万円と前期に比べ1億82百万円改善しました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業につきましては、東日本大震災の影響による代替受注や既存顧客からの需要増が重なった結果、特に、化粧品原料や中鎖脂肪酸油が堅調に推移しました。一方、化成品については、一部の受託生産品が東日本大震災の影響を受けて原材料の入荷が不安定になったことにより、売上高は前期を下回る結果となりました。

なお、昨年7月に株式を取得し連結子会社となったIndustrial Quimica Lasem, S. A. は、当第4四半期より連結業績に寄与しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ4.2%増加の107億40百万円となり、営業利益は6億38百万円と前期に比べ1.0%増加しました。

〔大豆食品素材事業〕

大豆食品素材事業につきましては、生産・販売・技術サポートが一体となった事業展開や、新商品による顧客・市場開拓を進め、東日本大震災による大手顧客の喪失などもあったものの、販売数量、売上高ともに前期並みを確保しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期並みの47億40百万円となりましたが、営業利益は経費負担の増加などもあり40百万円と前期に比べ68百万円減少しました。

〔その他〕

情報システム事業をはじめその他の事業の売上高は、東日本大震災による自粛の影響もあり前期に比べ8.0%減少の34億65百万円となり、営業利益は4億23百万円と前期に比べ8.5%減少しました。

〔地域別売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、パーム油相場の上昇や中国政府のインフレ抑制策による価格統制等の影響を受け販売数量が減少したため前期に比べ10.0%減少の489億10百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は、販売価格の上昇等により前期に比べ13.8%増加の282億62百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前期に比べ1.2ポイント減少し24.7%となりました。

## ② 次期の見通し

世界的な穀物需要の増加、投機資金の流入などにより原料価格の高値推移が続く一方、日本国内では、消費者の低価格志向の高まりや円高による安価な輸入製品の増加などによりデフレ傾向が続いております。また、高齢化の進展やエネルギーコストの上昇などもあり、当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。このような状況を製油業界の構造問題と認識し、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズⅡ」では、安定した収益基盤の確立と確かな成長の実現に向けて事業構造の変革に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は3,300億円、営業利益は65億円、経常利益は60億円、当期純利益は30億円をそれぞれ見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億22百万円増加し、2,371億32百万円となりました。主な要因は、連結子会社Industrial Quimica Lasem, S.A. 株式の新規取得および連結子会社INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. 株式の追加取得に伴い、のれんが42億93百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ89億77百万円増加し、1,238億66百万円となりました。社債が50億円、長期借入金が88億63百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金が21億40百万円増加した一方で、自己株式の取得により22億72百万円、時価評価の変動等により評価・換算差額等が16億87百万円、連結子会社株式の追加取得により少数株主持分が23億35百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ41億55百万円減少し、1,132億66百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して、109億86百万円増加し、269億78百万円となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、132億79百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益30億90百万円、減価償却費62億60百万円、たな卸資産の減少34億19百万円による増加、仕入債務の減少42億23百万円による減少であります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、97億97百万円の減少となりました。主な内訳は、関係会社株式の取得による支出74億33百万円および有形固定資産の取得による支出45億4百万円の減少、有価証券の純減少による31億22百万円の増加であります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、77億99百万円の増加となりました。主な増加要因は、長期借入による収入146億19百万円、社債発行による収入99億33百万円であります。また、主な減少要因は、短期借入金の純減少による27億86百万円、長期借入の返済による支出44億82百万円、社債の償還による支出50億10百万円、配当の支払いによる支出16億92百万円、自己株式の取得による支出22億73百万円であります。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	50.7	46.6	48.3	46.9	45.2
時価ベースの自己資本比率	32.4	33.8	35.1	29.1	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.9	4.5	—	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	32.6	11.0	—	10.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用するとともに、必要な利益還元に備えるなど長期的視野で株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

この方針のもと、当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株当たり5円とさせていただく予定です。従いまして、年間では中間配当を含めまして1株あたり10円となる予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## ① 為替相場の変動

当社グループでは、製油事業における原材料である大豆、菜種等は全量海外から輸入しております。また、中国をはじめ東アジア等において海外事業展開を行っております。このため、当社グループは原材料コストや外貨での借入金残高等にかかる為替変動リスクを有しており、為替相場の変動により業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを機動的に行っております。

## ② 原材料国際価格の変動

原材料である大豆、菜種等の仕入につきましては、為替相場変動に加え、原材料国際価格の変動リスクを有しております。なお、原油価格高騰等に伴う輸送コストの変動等による影響を含んでおります。原材料価格は当社グループのコストにとって重要な部分を占めることから、相場変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、原材料価格変動についても一部先物市場等によるヘッジを行っております。

## ③ 国内外の製品市況の変動

製油事業の販売環境におきましては、国内外の製品市況の変動による影響があります。油粕および加工用油脂製品の国内販売価格は国際市況に概ね連動いたします。また、海外からの製品輸入動向が国内販売価格への影響要因となる可能性もあります。これら国内外の製品市況の変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、市況変動の影響が小さい高付加価値商品の拡販に取り組むとともに、品質やコスト等に見合う適正な販売価格の維持につとめております。

## ④ 事業展開に伴うリスク

当社グループは、日本国内のみならず、東アジア等の国および地域において事業を展開しております。以下のようなリスク要因は、国内の生産・販売等の拠点においても同様ですが、特に海外事業展開においては、いわゆるカントリー・リスクとなります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 法律等の諸規制の予期せぬ制定または改廃

ii 不測の政治的・経済的要因の発生

iii テロ、紛争、自然災害、感染症等による社会的混乱

iv 情報化に係る諸問題（コンピュータウイルス、情報漏洩等）の発生

当社グループにおきましては、上記リスクを最小限に留めるべく、情報収集につとめ、危機管理体制の中での的確かつ迅速に対応してまいります。

## ⑤ 地震・台風等の自然災害および感染症の蔓延

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合や新たな感染症が流行した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制として大規模地震に関わるBCP（事業継続計画）を2009年6月に、新型インフルエンザに対するBCPを2009年11月にそれぞれ策定し、リスク軽減等の対策を講じております。

## ⑥ 法律等の諸規制

当社グループは、食品衛生法、JAS法、薬事法、環境・リサイクル関連法規、関税・輸出入規制、外国為替管理法、個人情報保護法等による法的規制の適用を受けております。こうしたなか、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義とし、権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来におきまして、現在のところ予測し得ない新たな法的規制が設けられる場合も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食の安全性について

食品の品質および安全性についての社会的関心の高まりから、より一層厳格な品質管理体制が求められております。

当社グループにおきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質保証体制を構築しております。今後とも品質保証システムをより一層強化し、安全性の確保につとめてまいります。ただし、これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、連結範囲の変更等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」をご参照ください。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主なステークホルダーである顧客、株主、従業員、社会・環境にとって存在価値のある企業グループとして、人々の幸せを実現するとともに、社会・経済の発展に貢献し続けていくことを使命と考えております。そのために永年培ってきた植物油脂をはじめとする食に関わる技術をベースに、「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとし、新たな価値の創造と社会への提供を通じて、絶えず発展・進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、地球環境問題への主体的な取組み、CSR（企業の社会的責任）の推進、関係法令の遵守等を通じて、現代社会の一員である企業としての責任を全うしたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2007年度からの10ヵ年の経営基本構想として「GROWTH 10～『植物のチカラ』を新たな価値へ』成長10年構想～」を策定し、企業価値の最大化を目指すとともに、キャッシュ・フローならびに経営資源の最適配分を重視しております。2011年度から始まった3ヵ年中期経営計画「GROWTH 10 フェーズⅡ」においては、経営環境の変化を踏まえて事業構造を革新し「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」を成し遂げることを目指しております。その実現に向け、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」、「当期純利益」の収益目標に加え、ROEや海外売上高比率等の経営指標を目標化し、取り組んでまいります。なお、具体的なか長期の数値目標につきましては、事業を取り巻く環境の複雑化、変化の速さを考慮し、設定しておりません。単年度の収益目標につきましては、連結業績予想の通りとなっており、単年度目標の達成を積み上げることで、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

日清オイリオグループ10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10」では、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループの実現を目指しており、具体的には次の5つの実現を目指しております。

##### ① “植物のチカラ”を具現化

“植物のチカラ”を独創的な技術で新たな価値に変える企業グループを目指します。

##### ② 国際企業への飛躍

グローバルな視野で事業・ブランドを展開することで、海外売上高比率3割以上の国際的な企業グループを目指します。

##### ③ 社会・環境への貢献

社会・環境への誠実な貢献を通じて厚い信頼と高い評価を得る企業グループを目指します。

##### ④ 絶え間ない挑戦と革新をもつ風土

あらゆる場で絶え間ない挑戦と革新を続ける強い意志、風土をもつ企業グループを目指します。

##### ⑤ 高い収益構造の獲得

高い収益構造を有する企業グループを目指します。

この10カ年の経営基本構想のうち、2011年度からの3カ年を中期経営計画「GROWTH 10 フェーズⅡ」とし、新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループへ飛躍するため、次のような事業構造の変革を目指します。

- ◇油脂・油糧事業は、環境変化に係らず安定収益を獲得し続けている
- ◇加工油脂事業は、収益規模において油脂・油糧事業に匹敵するレベルに到達している
- ◇成長事業は、次フェーズ以降の収益の柱となりえる新たなビジネスモデルを確立している

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界的な穀物需要の増加、投機資金の流入などにより原料価格の高値推移が続く一方、日本国内では高齢化の進展、消費者の低価格志向の高まり、円高による輸入製品の増加、エネルギーコストの上昇など当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

このような状況を製油業界の構造問題と認識し、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズⅡ」では、安定した収益基盤の確立と確かな成長の実現に向けて変革に取り組んでまいります。

油脂・油糧事業領域においては、顧客の課題解決、需要を創造する提案型販売ができる営業力の育成・強化、技術力とマーケティング力を融合した新商品の上市と市場への定着、原料購買から製造・物流までの供給体制の再構築により、販売力、商品力、コスト競争力を強化し、安定した収益の獲得を目指してまいります。

加工油脂事業領域においては、フェーズⅠで築いた事業基盤を最大限活用し、製菓・製パン市場およびチョコレート用油脂市場への拡販によって、国内外に事業領域を広げ、第二の収益事業の確立を目指してまいります。

中国油脂・油糧事業、ヘルシーフーズ事業、ファインケミカル事業、大豆食品素材事業の4事業で構成する成長事業領域は、短期的には収益面での自立とフェーズⅢ以降の飛躍に向けた事業基盤の確立を目指してまいります。

また企業価値の最大化に向けたコーポレートブランド戦略の展開とともに、コンプライアンス体制の強化や内部統制システムの整備・運用をはじめ、コーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。

当社は「法的な責任を果たすこと」はもちろんのこと、安全で安心できる商品やサービスの安定的な提供、環境への取組み、社会貢献、適切な情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」がCSRであると考えております。CSRに対する主体的な取組みにより、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,124	17,222
受取手形及び売掛金	※5 56,941	※5, ※7 56,001
有価証券	3,725	251
たな卸資産	※1 47,727	※1 44,065
繰延税金資産	2,233	3,023
短期貸付金	12	9,999
その他	8,605	4,575
貸倒引当金	△14	△28
流動資産合計	135,356	135,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 26,569	25,885
機械装置及び運搬具(純額)	※4 17,170	16,032
土地	※4 27,871	28,206
リース資産(純額)	690	882
建設仮勘定	1,559	2,956
有形固定資産合計	※3 73,861	※3 73,962
無形固定資産		
のれん	266	4,560
その他	1,773	1,805
無形固定資産合計	2,040	6,365
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 15,954	※2, ※4 16,114
長期貸付金	309	272
繰延税金資産	883	746
その他	4,343	5,089
貸倒引当金	△438	△587
投資その他の資産合計	21,052	21,636
固定資産合計	96,954	101,964
繰延資産		
社債発行費	—	58
繰延資産合計	—	58
資産合計	232,310	237,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 35,458	※4, ※7 31,511
短期借入金	※4, ※6 21,222	※6 18,608
1年内償還予定の社債	5,010	5,000
リース債務	276	330
未払金	8,542	11,590
未払費用	4,393	3,987
未払法人税等	289	398
繰延税金負債	425	10
役員賞与引当金	63	53
その他	※5 1,365	※5 1,866
流動負債合計	77,048	73,359
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	※4 8,676	17,540
リース債務	439	562
繰延税金負債	5,226	3,967
退職給付引当金	1,129	1,180
役員退職慰労引当金	1,150	1,206
負ののれん	22	13
その他	1,195	1,036
固定負債合計	37,840	50,506
負債合計	114,889	123,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	66,144	68,284
自己株式	△508	△2,781
株主資本合計	108,039	107,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	1,083
繰延ヘッジ損益	2,457	99
為替換算調整勘定	△1,502	△1,998
その他の包括利益累計額合計	872	△814
少数株主持分	8,508	6,173
純資産合計	117,421	113,266
負債純資産合計	232,310	237,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	305,297	312,628
売上原価	※1 254,806	※1 262,825
売上総利益	50,491	49,802
販売費及び一般管理費	※2 43,524	※2 43,902
営業利益	6,966	5,900
営業外収益		
受取利息	105	90
受取配当金	256	282
為替差益	95	491
負ののれん償却額	8	9
持分法による投資利益	134	126
その他	346	239
営業外収益合計	947	1,239
営業外費用		
支払利息	1,149	1,287
たな卸資産処分損	229	145
その他	225	312
営業外費用合計	1,605	1,744
経常利益	6,308	5,395
特別利益		
投資有価証券売却益	—	126
関係会社株式交換益	371	—
貸倒引当金戻入額	11	—
負ののれん発生益	24	—
特別利益合計	408	126
特別損失		
有価証券売却損	—	1,577
災害による損失	※5 1,300	※5 209
固定資産売却損	—	※4 12
固定資産除却損	※3 150	※3 210
投資有価証券売却損	29	—
投資有価証券評価損	1,665	191
関係会社株式売却損	17	—
関係会社株式評価損	—	78
段階取得に係る差損	70	—
貸倒引当金繰入額	—	146
その他の投資評価損	5	4
事業整理損	338	—
拠点移転費	49	—
特別損失合計	3,629	2,431
税金等調整前当期純利益	3,087	3,090
法人税、住民税及び事業税	965	771
法人税等調整額	△808	△1,770
法人税等合計	157	△998
少数株主損益調整前当期純利益	2,929	4,088
少数株主利益	807	255
当期純利益	2,122	3,833



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,929	4,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△357	1,177
繰延ヘッジ損益	2,674	△2,936
為替換算調整勘定	△551	△636
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	△14
その他の包括利益合計	1,671	△2,409
包括利益	4,601	1,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,406	2,145
少数株主に係る包括利益	1,195	△466

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	16,332	16,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,332	16,332
資本剰余金		
当期首残高	26,072	26,072
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	26,072	26,072
利益剰余金		
当期首残高	65,830	66,144
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,692
当期純利益	2,122	3,833
連結範囲の変動	△85	—
当期変動額合計	313	2,140
当期末残高	66,144	68,284
自己株式		
当期首残高	△487	△508
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△5	—
自己株式の取得	△16	△2,273
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△21	△2,272
当期末残高	△508	△2,781
株主資本合計		
当期首残高	107,747	108,039
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,692
当期純利益	2,122	3,833
連結範囲の変動	△85	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△5	—
自己株式の取得	△16	△2,273
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	292	△132
当期末残高	108,039	107,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	304	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△386	1,165
当期変動額合計	△386	1,165
当期末残高	△81	1,083
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	384	2,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,072	△2,357
当期変動額合計	2,072	△2,357
当期末残高	2,457	99
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,100	△1,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△402	△495
当期変動額合計	△402	△495
当期末残高	△1,502	△1,998
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△410	872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,283	△1,687
当期変動額合計	1,283	△1,687
当期末残高	872	△814
少数株主持分		
当期首残高	7,478	8,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,030	△2,335
当期変動額合計	1,030	△2,335
当期末残高	8,508	6,173
純資産合計		
当期首残高	114,815	117,421
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,692
当期純利益	2,122	3,833
連結範囲の変動	△85	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△5	—
自己株式の取得	△16	△2,273
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,313	△4,022
当期変動額合計	2,606	△4,155
当期末残高	117,421	113,266

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,087	3,090
減価償却費	6,267	6,260
のれん償却額	921	124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61	51
受取利息及び受取配当金	△362	△373
支払利息	1,149	1,287
持分法による投資損益 (△は益)	△134	△126
有価証券売却損益 (△は益)	—	1,577
災害損失	1,300	209
固定資産除売却損益 (△は益)	150	222
投資有価証券売却損益 (△は益)	29	△126
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,665	191
関係会社株式売却損益 (△は益)	17	—
関係会社株式評価損	—	78
関係会社株式交換益	△371	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	70	—
貸倒引当金戻入額	11	—
貸倒引当金繰入額	—	146
負ののれん発生益	△24	—
事業整理損失	338	—
拠点移転費	49	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,269	955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,489	3,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,075	△4,223
その他	△4,107	1,762
小計	2,317	14,527
利息及び配当金の受取額	362	373
利息の支払額	△1,167	△1,282
法人税等の支払額	△2,805	△339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,292	13,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△0	3,122
有形固定資産の取得による支出	△4,849	△4,504
有形固定資産の売却による収入	73	23
投資有価証券の取得による支出	△201	△258
投資有価証券の売却による収入	36	180
投資有価証券の償還による収入	200	400
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の 取得による支出	—	△1,829
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の 取得による収入	271	—
関係会社株式の取得による支出	△226	△5,604
関係会社株式の売却による収入	13	—
その他	△402	△1,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,085	△9,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,068	△2,786
長期借入れによる収入	—	14,619
長期借入金の返済による支出	△2,074	△4,482
社債の償還による支出	△5,220	△5,010
社債の発行による収入	—	9,933
リース債務の返済による支出	△357	△296
配当金の支払額	△1,723	△1,692
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△16	△2,273
少数株主への配当金の支払額	△168	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	508	7,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△306	△294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,175	10,986
現金及び現金同等物の期首残高	22,665	15,992
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△497	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,992	※1 26,978

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社29社のうち、18社を連結の範囲に含めております。

なお、Industrial Quimica Lasem, S. A. は、平成23年7月に新たに株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社は次のとおりであります。

攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東カカオ(株)、大連日清製油有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.

非連結子会社11社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社および関連会社12社のうち5社に対する投資について、持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。

(株)ピエトロ、和弘食品(株)、幸商事(株)

非連結子会社11社および関連会社7社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.、T.&C. MANUFACTURING CO., PTE. LTD. および Industrial Quimica Lasem, S. A. の決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更)

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.6%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しています。この結果、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は364百万円減少し、その他有価証券評価差額金は103百万円、繰延ヘッジ損益は10百万円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上する法人税等調整額は250百万円減少しています。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	23,230 百万円	23,683 百万円
仕掛品	240 "	199 "
原材料及び貯蔵品	24,255 "	20,181 "

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,417 百万円	3,382 百万円
投資有価証券(出資金)	751 "	758 "

## ※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	122,141 百万円	127,200 百万円

## ※4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	82 百万円	86 百万円
建物及び構築物	1,968 "	—
機械装置及び運搬具	6 "	—
土地	2,184 "	—
計	4,242 "	86 "

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	3 百万円	7 百万円
短期借入金	1,894 "	—
長期借入金	1,285 "	—
計	3,183 "	7 "

うち、短期借入金および長期借入金の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,501 百万円	—
機械装置及び運搬具	6 "	—
土地	2,093 "	—
計	3,601 "	—



## ※5 売掛債権流動化について

連結決算日現在の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金譲渡額	2,430百万円	2,168百万円
預り金(債権代理回収分)	591 "	524 "

預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。

なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。

※6 当社および連結子会社(4社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	40,089百万円	40,086百万円
借入実行残高	△500 "	△400 "
差引額	39,589 "	39,686 "

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	136百万円
支払手形	—	34 "

8 偶発債務は、次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当社従業員	416百万円	365百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	76百万円	381百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	11,461百万円	12,179百万円
貸倒引当金繰入額	35 "	15 "
給料賃金	7,030 "	7,374 "
退職給付費用	750 "	996 "
役員退職慰労引当金繰入額	194 "	186 "
役員賞与引当金繰入額	63 "	53 "
広告費	3,992 "	4,254 "
減価償却費	1,672 "	1,758 "
のれんの償却額	930 "	133 "

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	2,226百万円	2,015百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	88百万円	119百万円
機械装置及び運搬具	60 "	83 "
その他の固定資産	2 "	7 "
計	150 "	210 "

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	12百万円

※5 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産廃棄損・評価損	713百万円	—
修繕・復旧費用	267 "	—
棚卸資産処分費用	—	209百万円
その他	320 "	—
計	1,300 "	209 "

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	—	—	173,339,287

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,075,971	61,801	2,654	1,135,118

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61,801株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,654株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	861	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	—	—	173,339,287

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,135,118	6,023,382	830	7,157,670

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,382株  
平成23年5月10日の取締役会の決議による自己株式の取得 6,000,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求等による減少 830株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	831	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	16,124百万円	17,222百万円
有価証券	3,725 "	251 "
短期貸付金(現先)	— "	9,998 "
現金及び預金の内、預入期間が3カ月を 超える定期預金	△132 "	△243 "
有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を 超える債券等	△3,725 "	△250 "
現金及び現金同等物	15,992 "	26,978 "

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Industrial Quimica Lasem, S.A. (所在地: スペイン)

事業の内容 化粧品用原料、潤滑油の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

両社が持つ経営資源、技術、販売網を相互に有効活用することにより、地域的な補完関係を中心とした投資効果を獲得し、より一層のグローバル展開を加速するため。

(3) 企業結合日

平成23年7月21日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

85%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

Industrial Quimica Lasem, S.A. (以下、IQL社) の決算日は12月31日であり、当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)において、IQL社の平成23年10月1日から平成23年12月31日までの期間の業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金を対価とする株式取得額 18,032千ユーロ

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

784百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

流動資産	1,094百万円
固定資産	1,823 〃
資産 計	2,918 〃

流動負債	1,328百万円
<u>固定負債</u>	<u>303 〃</u>
負債計	1,631 〃

## 共通支配下の取引等

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.

事業の内容 パーム油製品等の製造および販売

#### (2) 企業結合日

平成24年3月19日

#### (3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得（追加取得）

#### (4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

#### (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成17年にINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.（以下、ISF社）の主要株式（約78.75%）を取得していましたが、意思決定の迅速化を図り、経営の自由度を高めることによりグループ全体の企業価値を向上させることを目的に、売主であり共同出資者であるLam Soon Cannery Pte Ltdが保有する全てのISF社株式を取得いたしました。

この株式取得により、ISF社は、当社の100%子会社となりました。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

#### (1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金を対価とする株式取得額 218,510千マレーシア リンギット

#### (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### ① のれんの金額

3,667百万円

##### ② 発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。

##### ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「製油関連事業」、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
製油関連事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、加工油脂(チョコレート関連製品含む)、油粕および穀類
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、ドレッシング・マヨネーズ類、大豆たん白、大豆加工食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他	不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、油粕
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、豆腐類
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
大豆食品素材事業	食品大豆、大豆たん白
その他	コンピュータ関連、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	製油関連 事業	ヘルシーフ ーズ・大豆 蛋白事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	280,324	9,376	5,864	295,564	9,732	305,297	—	305,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,626	96	68	1,792	14,394	16,187	(16,187)	—
計	281,950	9,473	5,933	297,357	24,127	321,484	(16,187)	305,297
セグメント利益又は 損失(△)	5,274	△287	428	5,415	1,551	6,966	(0)	6,966
セグメント資産	198,696	6,629	5,136	210,462	11,806	222,269	10,041	232,310
その他の項目								
減価償却費	5,495	203	113	5,812	454	6,267	—	6,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,221	114	30	5,365	281	5,646	—	5,646

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(0)百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額10,041百万円には、セグメント間取引消去額(2,926)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,968百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「製油関連事業」、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、平成23年度からの中期経営計画「GROWTH 10 フェーズⅡ」の事業戦略に沿って、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5事業区分に変更しております。「フェーズⅡ」においては、「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」の2点をテーマに事業構造の変革を進め、これまで以上に利益志向・技術重視・海外市場の開拓をキーワードに経営資源の再配分を積極的に推進します。なお、この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。



前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(参考) 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	油脂・油糧事業	加工油脂事業	ヘルシーフーズ事業	ファインケミカル事業	大豆食品素材事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	197,557	81,817	7,095	10,311	4,748	301,531	3,766	305,297	—	305,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,442	3,332	69	68	26	5,941	2,097	8,038	(8,038)	—
計	200,000	85,150	7,164	10,380	4,775	307,472	5,864	313,336	(8,038)	305,297
セグメント利益又は損失(△)	4,515	1,656	△404	632	108	6,509	462	6,971	(5)	6,966
セグメント資産	156,348	55,096	4,457	5,136	2,172	223,211	3,113	226,324	5,986	232,310
その他の項目										
減価償却費	4,515	1,209	150	195	53	6,124	142	6,267	—	6,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,866	2,488	40	111	54	5,562	83	5,646	—	5,646

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	油脂・油糧事業	加工油脂事業	ヘルシーフーズ事業	ファインケミカル事業	大豆食品素材事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	200,562	86,023	7,095	10,740	4,740	309,162	3,465	312,628	—	312,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,609	4,066	71	70	57	6,876	2,097	8,973	(8,973)	—
計	203,172	90,089	7,167	10,811	4,797	316,038	5,563	321,601	(8,973)	312,628
セグメント利益又は損失(△)	3,649	1,934	△221	638	40	6,041	423	6,464	(564)	5,900
セグメント資産	151,409	53,551	4,226	8,884	3,777	221,849	2,486	224,335	12,797	237,132
その他の項目										
減価償却費	4,341	1,347	126	218	79	6,112	147	6,260	—	6,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,010	2,514	63	66	22	5,676	97	5,774	—	5,774

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額(564)百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,797百万円には、セグメント間取引消去額(8,354)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,151百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	226,103	54,361	24,832	305,297
売上高に占める比率	74.1%	17.8%	8.1%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
62,036	11,824	—	73,861

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	46,223	製油関連事業、ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業、ファインケミカル事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	235,455	48,910	28,262	312,628
売上高に占める比率	75.3%	15.6%	9.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	合計
59,980	12,461	1,521	73,962

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	45,580	油脂・油糧事業、加工油脂事業、ヘルシーフーズ事業、 ファインケミカル事業、大豆食品素材事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製油関連事業	ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	ファインケミカル事業	計			
(のれん)							
当期償却額	839	90	—	930	0	—	930
当期末残高	200	66	—	266	—	—	266
(負ののれん)							
当期償却額	6	—	—	6	2	—	8
当期末残高	15	—	—	15	6	—	22

前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、以下のとおりであります。

(参考) 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計			
(のれん)									
当期償却額	38	801	90	—	—	930	0	—	930
当期末残高	6	193	66	—	—	266	—	—	266
(負ののれん)									
当期償却額	7	2	—	—	—	7	1	—	8
当期末残高	18	—	—	—	—	18	3	—	22

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計			
(のれん)									
当期償却額	3	64	26	39	—	133	0	—	133
当期末残高	3	3,796	39	720	—	4,560	—	—	4,560
(負ののれん)									
当期償却額	7	—	—	—	—	7	1	—	9
当期末残高	11	—	—	—	—	11	2	—	13

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	632.46円	644.43円
1株当たり当期純利益金額	12.32円	22.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,122	3,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,122	3,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,233	167,543

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,421	113,266
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(8,508)	(6,173)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,912	107,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	172,204	166,181

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,444	9,281
受取手形	36	23
売掛金	33,700	40,744
有価証券	3,725	250
たな卸資産	27,810	28,933
繰延税金資産	1,597	1,987
短期貸付金	2,677	13,065
その他	4,875	3,146
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	81,862	97,427
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	11,586	11,002
構築物（純額）	3,192	3,128
機械及び装置（純額）	7,213	6,474
車両運搬具（純額）	12	21
工具、器具及び備品（純額）	197	267
土地	18,422	18,422
リース資産（純額）	195	442
建設仮勘定	389	395
有形固定資産合計	41,209	40,156
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,482	1,430
その他	78	78
無形固定資産合計	1,561	1,509
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,974	11,132
関係会社株式	15,967	23,563
その他	10,700	5,960
投資損失引当金	△3,321	—
投資その他の資産合計	34,322	40,656
<b>固定資産合計</b>	77,093	82,322
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	—	58
繰延資産合計	—	58
<b>資産合計</b>	158,956	179,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,652	21,638
短期借入金	5,507	6,494
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	81	148
未払金	8,213	10,725
未払費用	3,152	2,870
未払法人税等	21	80
役員賞与引当金	43	36
預り金	691	682
その他	242	411
流動負債合計	41,605	48,087
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	3,000	13,000
リース債務	123	316
繰延税金負債	391	80
役員退職慰労引当金	746	773
その他	294	298
固定負債合計	24,554	39,468
負債合計	66,160	87,556
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金		
資本準備金	24,742	24,742
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	24,748	24,748
利益剰余金		
利益準備金	3,611	3,611
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,200	1,200
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	2,979	3,742
利益剰余金合計	51,691	52,454
自己株式	△491	△2,764
株主資本合計	92,280	90,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	1,267
繰延ヘッジ損益	375	213
評価・換算差額等合計	515	1,481
純資産合計	92,795	92,251
負債純資産合計	158,956	179,808

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	175,714	182,602
売上原価	136,568	142,410
売上総利益	39,146	40,191
販売費及び一般管理費	34,757	35,721
営業利益	4,388	4,470
営業外収益		
受取利息	69	81
受取配当金	1,036	1,388
その他	191	179
営業外収益合計	1,296	1,648
営業外費用		
支払利息	68	114
社債利息	426	386
たな卸資産処分損	228	142
その他	272	221
営業外費用合計	997	865
経常利益	4,688	5,252
特別利益		
投資有価証券売却益	—	126
関係会社株式交換益	431	—
関係会社清算益	357	—
特別利益合計	788	126
特別損失		
有価証券売却損	—	1,577
災害による損失	1,237	209
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	132	141
投資有価証券売却損	27	—
投資有価証券評価損	1,571	128
関係会社株式売却損	9	—
関係会社出資金評価損	—	1,966
会員権評価損	4	4
投資損失引当金繰入額	132	—
事業整理損	340	—
特別損失合計	3,455	4,040
税引前当期純利益	2,022	1,339
法人税、住民税及び事業税	51	66
法人税等調整額	△59	△1,183
法人税等合計	△7	△1,116
当期純利益	2,029	2,455



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	16,332	16,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,332	16,332
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,742	24,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,742	24,742
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	24,748	24,748
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	24,748	24,748
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,611	3,611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,611	3,611
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200	1,200
別途積立金		
当期首残高	41,900	43,900
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	43,900	43,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,673	2,979
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,692
別途積立金の積立	△2,000	—
当期純利益	2,029	2,455
当期変動額合計	△1,693	763
当期末残高	2,979	3,742
利益剰余金合計		
当期首残高	51,384	51,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,692
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,029	2,455
当期変動額合計	306	763
当期末残高	51,691	52,454
自己株式		
当期首残高	△475	△491
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△2,273
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△16	△2,272
当期末残高	△491	△2,764
株主資本合計		
当期首残高	91,990	92,280
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,692
当期純利益	2,029	2,455
自己株式の取得	△16	△2,273
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	290	△1,509
当期末残高	92,280	90,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	501	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360	1,127
当期変動額合計	△360	1,127
当期末残高	140	1,267
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	508	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△132	△161
当期変動額合計	△132	△161
当期末残高	375	213
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,009	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△493	965
当期変動額合計	△493	965
当期末残高	515	1,481
純資産合計		
当期首残高	92,999	92,795
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,692
当期純利益	2,029	2,455
自己株式の取得	△16	△2,273
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△493	965
当期変動額合計	△203	△544
当期末残高	92,795	92,251

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項なし

② 取締役の変動

該当事項なし

③ 監査役の変動（平成24年6月27日付予定）

1. 新任

監査役（非常勤） 寺 澤 進（現 公認会計士）  
※寺澤氏は、社外監査役候補者であります。

2. 退任

関 根 修 一 郎（現 社外監査役（非常勤））

以 上